

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー |
| 【英訳名】 | Japan Investment Adviser Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 白岩 直人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館34階 |
| 【電話番号】 | 03-6550-9307 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 杉本 健 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館34階 |
| 【電話番号】 | 03-6550-9307 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 杉本 健 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結累計期間 | 第15期 第3四半期 連結累計期間 | 第14期 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2019年1月1日 至2019年9月30日 | 自2020年1月1日 至2020年9月30日 | 自2019年1月1日 至2019年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,788 | 14,114 | 16,647 |
| 経常利益 (百万円) | 2,692 | 4,613 | 7,184 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,642 | 3,080 | 4,555 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,983 | 2,988 | 4,763 |
| 純資産額 (百万円) | 33,495 | 38,419 | 36,256 |
| 総資産額 (百万円) | 179,653 | 110,174 | 158,879 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 55.25 | 103.03 | 153.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 54.05 | 102.24 | 150.19 |
| 自己資本比率 (%) | 18.5 | 34.7 | 22.7 |

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結会計期間 | 第15期 第3四半期 連結会計期間 |
|---|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年7月1日 至2019年9月30日 | 自2020年7月1日 至2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 4.13 | 12.30 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、追加すべき事項は次のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、航空会社等の賃借人の業績悪化及び金融機関の融資条件変化による組成機会の減少、中小企業を中心とした投資家の投資意欲の減退及びオペレーティング・リース事業に係る保有資産価値の下落が生じる可能性があります。

加えて、当社グループ社員が新型コロナウイルスに感染した後、社員同士の接触等により社内感染が拡大し、事業所の一時閉鎖や事業の一部休業等が生じた場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

当社グループではこれらのリスクに対応する為、オペレーティング・リース事業に係る関連当事者との情報交換に努めた上で、早期に適切な対応を図っております。また、お客様、お取引先様及び役職員の安全・安心のため、可能な限り「新しい生活様式（お互いの距離が取れるようなご案内、マスク着用の徹底、健康管理の徹底等）」に則った対応に取り組んでまいります。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、上記要因により、売上高の減少、保有資産価値の下落及び事業運営への支障等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染拡大前の状況に戻るには、1年及至2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業及びメディア関連事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）における世界経済の状況は、世界規模へ拡大した新型コロナウイルス感染症により、急速に企業収益が悪化し、個人消費が縮小いたしました。感染拡大防止のための世界各国の入国制限・行動制限は継続し、特に航空業界の経営環境は厳しい状況で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大が続く中で、世界各国は感染拡大の防止策を講じながら社会経済活動のレベルを引き上げる方法を模索しております。日本経済の状況も同様に、緊急事態宣言が解除された後も、雇用・所得環境の悪化は続いており、個人消費や企業収益の回復も先行きが見えない状態となっております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業であり続ける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、13,338百万円（前年同期比70.5%増）となりました。商品出資金販売状況は、投資家の慎重な投資判断が強まりながらも、64,740百万円（前年同期比4.9%増）となりました。一方、商品組成状況は、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う航空業界全体が混乱する中、72,852百万円（前年同期比76.6%減）の案件組成にとどまりました。

環境エネルギー事業の売上高は、325百万円（前年同期比30.2%増）となりました。主に、太陽光発電所のマネジメント手数料と売電収入によるものです。新たな太陽光発電所の稼働や過去の太陽光ファンドの償還を迎えましたが、太陽光発電事業の新規ファンド組成及び販売を見送り、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せるまでの間、自社で保有することといたしました。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、34百万円（前年同期比628.9%増）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との増減額、増減率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------------|------------------|------------------|-------|--------|
| 売上高 | 8,788 | 14,114 | 5,325 | 60.6 |
| 営業利益 | 3,980 | 5,537 | 1,557 | 39.1 |
| 経常利益 | 2,692 | 4,613 | 1,920 | 71.3 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 1,642 | 3,080 | 1,438 | 87.6 |

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は110,174百万円となり、前連結会計年度末に比べて48,705百万円減少しました。これは主に、商品出資金が49,871百万円、現金及び預金が11,546百万円、未成業務支出金が3,972百万円及び売掛金が1,073百万円それぞれ減少し、前渡金が8,590百万円、立替金が8,314百万円及び商品が1,969百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は71,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて50,867百万円減少しました。これは主に、短期借入金が37,611百万円、前受収益が8,770百万円、未払法人税等が2,254百万円及び長期借入金1,745百万円それぞれ減少し、社債が309百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は38,419百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,162百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3,080百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年11月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 30,470,000 | 30,470,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 30,470,000 | 30,470,000 | - | - |

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式は、2020年10月8日付で東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年7月1日~ 2020年9月30日 | - | 30,470,000 | - | 11,661 | - | 11,603 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 540,300 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,896,700 | 298,967 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 30,470,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 298,967 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 | 540,300 | - | 540,300 | 1.77 |
| 計 | - | 540,300 | - | 540,300 | 1.77 |

(注) 上記には、単元未満株式61株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,239 | 24,693 |
| 売掛金 | 6,661 | 5,588 |
| 商品 | 2,637 | 4,607 |
| 商品出資金 | 82,372 | 32,501 |
| 未成業務支出金 | 4,580 | 607 |
| 前渡金 | 5,263 | 13,853 |
| 立替金 | 6,898 | 15,212 |
| 短期貸付金 | 1,244 | 1,459 |
| 預け金 | 503 | - |
| 営業投資有価証券 | 1,561 | 1,722 |
| その他 | 3,203 | 3,455 |
| 流動資産合計 | 151,167 | 103,701 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 109 | 244 |
| 無形固定資産 | 114 | 121 |
| 投資その他の資産 | 7,407 | 6,016 |
| 固定資産合計 | 7,632 | 6,381 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 80 | 91 |
| 繰延資産合計 | 80 | 91 |
| 資産合計 | 158,879 | 110,174 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 39 | 20 |
| 業務未払金 | 677 | 69 |
| 短期借入金 | 95,813 | 58,201 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,266 | 1,824 |
| 1年内償還予定の社債 | 972 | 1,142 |
| 未払金 | 132 | 156 |
| 前受収益 | 13,574 | 4,803 |
| 未払法人税等 | 2,335 | 80 |
| 賞与引当金 | - | 118 |
| その他 | 786 | 394 |
| 流動負債合計 | 116,598 | 66,811 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,316 | 2,455 |
| 長期借入金 | 3,671 | 2,368 |
| その他 | 37 | 120 |
| 固定負債合計 | 6,025 | 4,943 |
| 負債合計 | 122,623 | 71,755 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,658 | 11,661 |
| 資本剰余金 | 11,593 | 11,596 |
| 利益剰余金 | 14,154 | 16,382 |
| 自己株式 | 1,470 | 1,470 |
| 株主資本合計 | 35,935 | 38,169 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215 | 139 |
| 為替換算調整勘定 | 23 | 80 |
| その他の包括利益累計額合計 | 191 | 58 |
| 新株予約権 | 16 | 16 |
| 非支配株主持分 | 114 | 174 |
| 純資産合計 | 36,256 | 38,419 |
| 負債純資産合計 | 158,879 | 110,174 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,788 | 14,114 |
| 売上原価 | 2,396 | 5,740 |
| 売上総利益 | 6,391 | 8,374 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,411 | 2,836 |
| 営業利益 | 3,980 | 5,537 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 148 | 135 |
| 商品出資金売却益 | 402 | 464 |
| 受取手数料 | 37 | 148 |
| その他 | 84 | 128 |
| 営業外収益合計 | 673 | 876 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 572 | 543 |
| 支払手数料 | 832 | 865 |
| 為替差損 | 404 | 169 |
| 持分法による投資損失 | 134 | 187 |
| その他 | 15 | 34 |
| 営業外費用合計 | 1,960 | 1,801 |
| 経常利益 | 2,692 | 4,613 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,692 | 4,613 |
| 法人税等 | 977 | 1,491 |
| 四半期純利益 | 1,715 | 3,121 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 73 | 40 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,642 | 3,080 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,715 | 3,121 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 315 | 75 |
| 為替換算調整勘定 | 47 | 57 |
| その他の包括利益合計 | 268 | 132 |
| 四半期包括利益 | 1,983 | 2,988 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,910 | 2,947 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 73 | 40 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社等3社を新たに設立等したため、連結の範囲に含めております。
当第3四半期連結会計期間より、株式会社等4社を新たに設立等したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社1社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染拡大前の状況に戻るには、1年及至2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|----------|--------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 3百万円 | 3百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 35百万円 | 62百万円 |
| のれんの償却額 | 8百万円 | 2百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 282 | 9.5 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 | 利益剰余金 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年7月22日 取締役会 | 普通株式 | 282 | 9.5 | 2019年6月30日 | 2019年9月2日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 373 | 12.5 | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 | 利益剰余金 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 478 | 16.0 | 2020年6月30日 | 2020年9月1日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 55円25銭 | 103円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 1,642 | 3,080 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,642 | 3,080 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,724,539 | 29,897,964 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 54円05銭 | 102円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 657,346 | 229,770 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....478百万円
- (2) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月1日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鶴 | 見 | 寛 | 印 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 河 | 島 | 啓 | 太 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。